

【JCCA 九州支部】九州整備局と共助研の勉強会の記事が掲載されました

集落活性化へあり方模索

整備局と共助研が勉強会

建設コンサルタント協会九州支部が中心となって組織する九州郷づくり共助ネットワーク研究会（通称・共助研、針貝武紀会長）が、新たな公のあり方を模索している。今年度、共助研は小規模・高齢化集落の現地でワークショップの開催を予定するなど支援に向けて活動を本格化させる。一方で九州地方整備局は、集落の支援体制の具体化を急いでおり、今後、両者双方の協働事業が期待される。



共助研は23日、福岡市博多区の第5博多偕成ビルで、整備局九州圏広域地方計画推進室の田中泰幸総括副室長と佐々木英明企画部広域計画課長の2人を招き、小規模・高齢化集落支援のあり方についての勉強会を開いた。写真。勉強会の席上、針貝会長は「情報の共有とその効率化などを図るには、実態としての

機能をもった機関が必要だ」とし、国で唯一小規模・高齢化集落を研究している島根県中山間地域研究センターと同様の施設を設置を整備局に呼びかけた。共助研は、現地支援に向けて、同センターの取り組みを参考に、集落活性化の支援事例データの作成やGIS（地理情報システム）を活用した集落分析などを計画している。支援を効率的に進めるには、省庁を越え、集落支援に特化した組織形態をつくるべきとしている。

一方、小規模・高齢化集落の支援策を独自に探る整備局は、九州圏における地域の存続・再生に関する調査検討委員会（委員長・小川全大山口

県立大教授）のこれまでの取り組みや議論について佐々木課長が説明した。委員会では、集落情報のデータベース化、支援する中間組織の検討などを盛り込んだ支援策などを提案している。中間組織は、九州の集落を対象に、集落を総合的に支援する専門家集団をイメージしている。

島根県中山間地域研究センターと同様の施設設置について、佐々木課長は「委員会の中でも同様の意見は多かったが、資金の問題が大きい。実現をもつものにするか、パブリックなゆるやかな組織形態にするか今後検討が必要になる」と答えた。

一方、佐々木課長は「中間組織について具体的なイメージをまだ持っていない」とした上で、「共助研を母体として組織することも選択肢のひとつと考えている」と共助研との連携に興味を抱いていることを明かした。

集落支援については、総務省の集落支援員制度を始め、国交省や農林水産省、経産省など各省が政策を展開している。また、国では、09年度末に期限が切れる「過疎地域自立促進特別措置法」の新法制

定に向けて、過疎問題懇談会を設置し、議論が進められている。今後、建設技術集団がどのような形で集落支援に貢献できるか、共助研の活動が期待される。